

2014年6月17日 全5頁

ロシアがウクライナ向けガス供給をストップ

ウクライナ問題が再燃か？

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 26

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

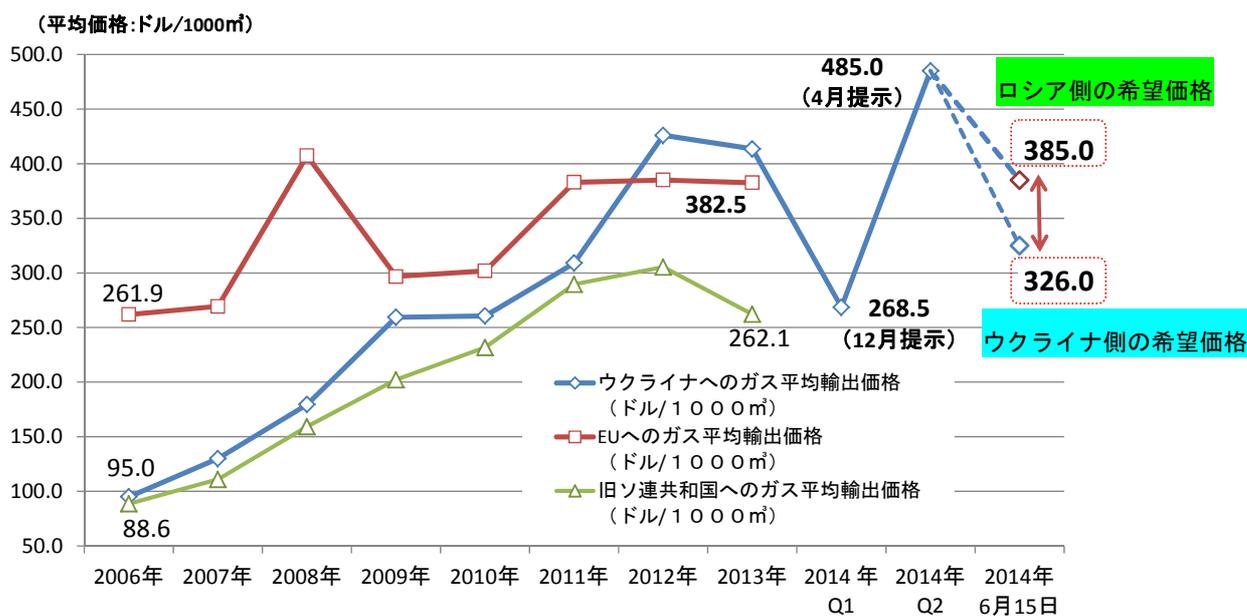
- 6月16日、ロシア（ガスプロム社）は、ウクライナ（ナフトガス社）向け天然ガス輸出料金の支払いを前払い制度に移行し、事実上ウクライナ向けガス供給を停止した。ナフトガス社の未払い分のうち、モスクワ時間の6月16日の朝10時までに求められていた19.5億ドルの支払期限が守られなかったことへの措置とされている。
- 現在、ウクライナの財政状態は厳しく、2014年から2015年にかけて社会保障支出も含めると350億～400億ドルの支援が必要といわれている。特に（国債を含めた）足許の償還予定債務だけでも、向こう2年間で約140億ドルと、IMFから支援を確約されている170億ドルの融資枠に近い金額となっている。ここに今回のガス価格の未払い分も含めると、既に財政状況は相当逼迫しているといっても過言ではない。
- ウクライナではロシア系住民と小競り合いが過熱しているが、他の旧ソ連共和国も同様の動きを警戒する必要があるといえる。特にバルト3国のうちラトビアやリトアニアは以前からロシア系住民が多い地域であり、今回のウクライナ政変を契機に抗議デモなどの動きが再燃しつつあることには注意が必要であろう。

ロシアとウクライナのガス価格の調整が合意に至らず

6月16日、ロシア（ガスプロム社）は、ウクライナ（ナフトガス社）向け天然ガス輸出料金の支払いを前払い制度に移行し、事実上、ウクライナ向けガス供給を停止した。ロシアからのウクライナ向け天然ガス輸出に関しては、昨年11月以降、未払いが断続的に発生しており、現在、ウクライナによるロシアへのガス料金の未払い分の合計金額は約44.6億ドル（約4500億円）にも達している。今回は、この未払い分のうちモスクワ時間の6月16日の朝10時までに求められていた19.5億ドルの支払期限が守られなかったことへの措置とされている。今後ロシア側は、ウクライナ向けガス輸出を全て前払い制度にし、事前に払った分だけ供給すると発表した。

ウクライナ向けガス価格については、昨年12月、ウクライナ支援の一環としてヤヌコビッチ前大統領とプーチン大統領の間の合意で大幅に引き下げられていた（2014年の間は268.5ドル/1000 m³で固定することで合意）。しかしその後は、今年2月にウクライナ政府が親EU派政権に移行したことを受け、4月1日にその支援の取り消しが決定された。さらに（3月18日のクリミア半島の併合等により）2010年に締結されていたハリコフ合意の解消¹が重なり、4月3日には485ドル/1000 m³まで大幅に価格が引き上げられていた。今回の未払い分の取り扱いに関する最終協議は、事態の収束を目指し前日の6月15日まで、ガスプロム社のミレル社長、ウクライナのヤツェニウク首相、欧州委員会のエッティンガー委員（エネルギー担当）を交えて行われていただけに失望は隠せないといえよう。ロシア側は、現在の485ドル/1000 m³から100ドル値引きした385ドルを提示、仲裁に入った欧州委員会からは、326ドル/1000 m³が提示されていたが²、最後まで折り合うことはなく決裂に至っている。ガスプロム社およびナフトガス社は双方とも、ストックホルム商業会議所仲裁裁判所への提訴に踏み切っており、妥協点が見えないまま迷走を続ける可能性が高いといえる。

図表1 ロシアからの天然ガス平均輸出価格の推移



(出所) ヴェドメスチおよび各種報道により大和総研作成

ガス供給停止とその後のウクライナのデフォルトリスク

過去にもロシアとウクライナとのガス価格の交渉が難航し、ガス供給が数週間ストップしたことはあった。ただし、今回の決定はロシアがクリミア半島併合以降ということもあり、旧ソ

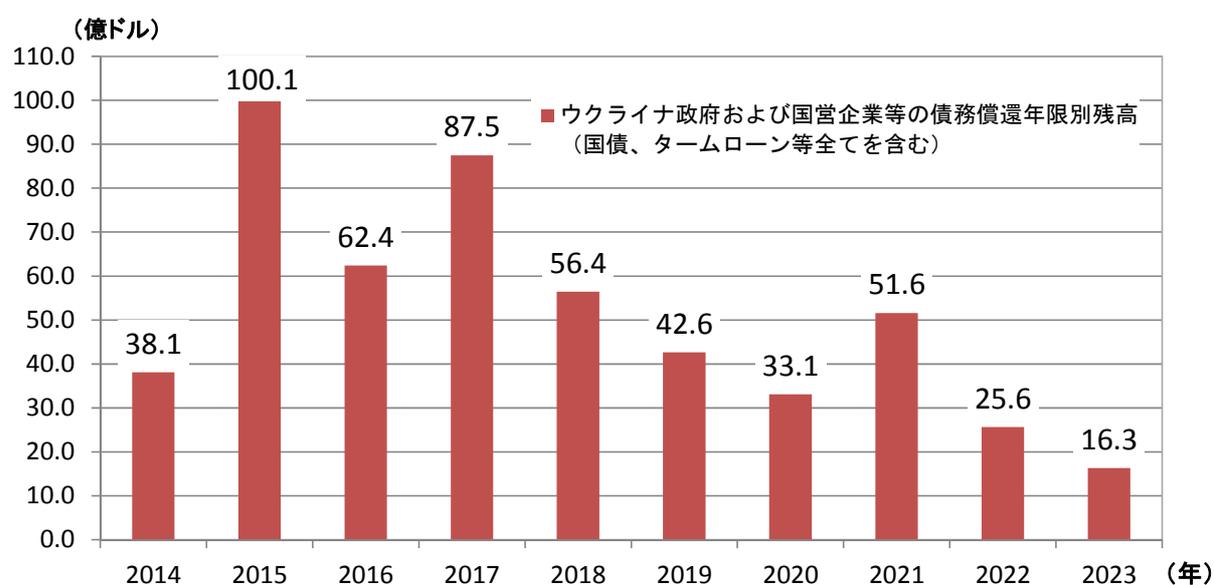
1 ロシア黒海艦隊がクリミア半島のセバストポリに駐留する期間の延長の見返りとして天然ガス価格の引き下げに応じていたが、既にクリミア半島を併合したことによってその必要性が無いと判断したと見る向きもある。

2 ロシア側の主張である385ドル/1000 m³と、最も値引きされた268.5ドル/1000 m³の平均金額が目安。

連共和国（特に東スラブ民族）内での“内輪の小競り合い”であった過去の状況とは大きく異なるといえる。またウクライナが現在置かれている財政状況を考慮すると、ガス価格の交渉が暗礁に乗り上げた状況も肯ける。

現在、ウクライナの財政状態は厳しく、2014年から2015年にかけて社会保障支出も含めると350億～400億ドルの支援が必要といわれている。特に（国債を含めた）足許の償還予定債務だけでも、2014年、2015年を合わせて約140億ドルと、IMFから支援を確約されている170億ドルの融資枠（5月6日に第一次支援として32億ドルが既に実行）に近い金額となっている（図表2参照）。ここに今回のガス価格の未払い分も含めると、既に財政状況は相当逼迫しているといっても過言ではない。ヤヌコビッチ前政権時代にロシアからの支援として昨年12月に実行された30億ドルのウクライナ国債の購入契約に関しても、ウクライナ政府債務が対GDP比で60%以内であることが条件に含まれているなど、依然、債務不履行（テクニカルデフォルト）に陥るリスクも高い。当面のガスの消費分は備蓄分にて賄えるといわれているが、最終的に使い果たした後、安易に西側への支援を要請する道も想定される。特に6月16日の交渉決裂の後、ウクライナのユーリ・プロダン・エネルギー大臣が「西側からの逆輸入という形でロシア産の天然ガスを提示された385ドル/1000m³より安い価格で取得できる」と発言したことも注目される。無論、385ドル/1000m³という価格についても、ロシアがEUへ供給する平均ガス輸出価格と大差はなく（図表1参照）、事実上、EUからの支援を期待した動きと捉えることもできる。最終的には、EU域外の西側諸国への支援要請に拡大する可能性も十分に想定されよう。

図表2 ウクライナ政府および国営企業等の債務償還年限別残高



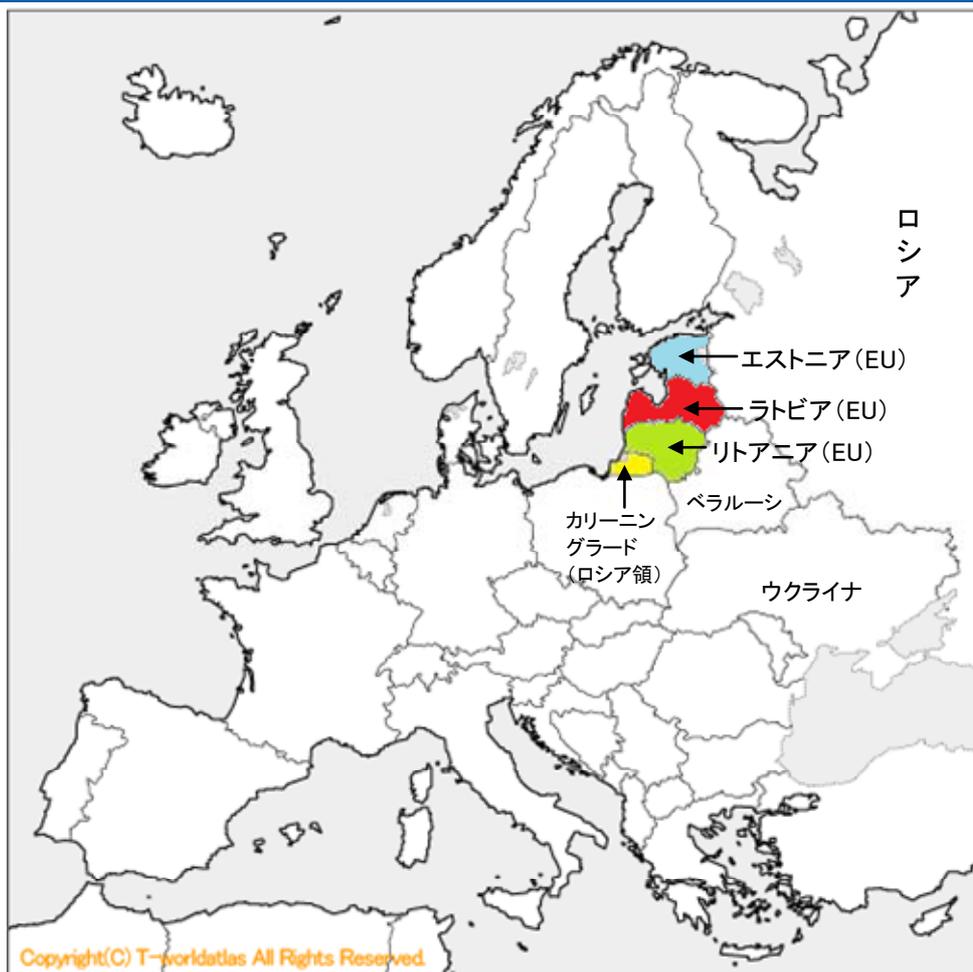
(出所) ヴェドメスチおよびBloombergデータにより大和総研作成

今後のウクライナ問題のさらなるリスクは ～ロシア系住民はウクライナだけにあらず～

4月21日の4者会談（ロシア、ウクライナ、米国、EU）を境に、一旦は沈静化したウクライナ情勢ではあるが、5月25日のウクライナ大統領選挙後に、ドネツク州、ルガンスク州等の東部地域において親ロシア派との戦闘が再度拡大しており、状況は悪化の一途を辿っている。6月6日のノルマンディー上陸作戦70周年記念式典で急遽実現した、ロシア、ウクライナ、西側諸国の首脳会談の効果も乏しく、事態の早期収束を図るウクライナ政府の目論見は外れたといえる。また就任間もないポロシェンコ新ウクライナ大統領が6月14日までに目指していた親ロシア派との停戦合意は完全に失敗し、事態の収束の目途は立っていない。

さらに、ウクライナではロシア系住民と小競り合いが過熱しているが、他の旧ソ連共和国も同様の動きを警戒する必要があるといえる。特にバルト3国のうちラトビアやリトアニア（図表3参照）は以前からロシア系住民が多い地域であり、ラトビアに至っては住民の3割をロシア系住民が占めることは日本ではあまり知られていない事実であろう。

図表3 ラトビア、リトアニアの位置図



(出所) T-worldatlas より大和総研作成

両国では、ロシアからの移民と現地住民との小競り合いも多く、今回のウクライナ政変を契機に、ロシア系住民による抗議デモなどの動きが再燃し拡がる可能性も指摘されている。特にラトビアにおいては、2012年2月に、ロシア語を第2公用語にするための国民投票³を実施し、結果的に否決された経緯なども記憶に新しい。今回のウクライナでの出来事は、過去、旧ソ連共和国でロシア系住民が起こしたデモとの共通点も見受けられるだけに、今後の動向を注視する必要がある。ロシア系住民の不満が爆発する可能性はウクライナに限らないともいえるのだろう。

(了)

³ 結果は反対74.8%、賛成24.8%で否決された。